

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額17,260,695,196円は、前年度に比べ291,389,782円(1.66%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産14,971,253,073円(構成比率86.73%)は、前年度に比べ338,721,318円(2.21%)の減少である。

これは、建物207,356,493円(1.76%)、器械備品127,701,076円(4.66%)、構築物2,854,300円(3.04%)及び車両809,449円(33.90%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,870,471,524円(構成比率10.84%)は、前年度に比べ18,881,307円(1.02%)の増加である。

これは、現金預金128,009,381円(23.77%)及び貯蔵品6,176,353円(24.44%)が減少したものの、未収金153,067,041円(11.89%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定418,970,599円(構成比率2.43%)は、前年度に比べ28,450,229円(7.29%)の増加である。

これは、控除対象外消費税額が69,934,603円(29.45%)減少したものの、退職給与金が98,384,832円(64.27%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額2,190,029,999円(構成比率12.69%)は、前年度に比べ26,104,680円(1.21%)の増加である。

ア 固定負債

固定負債1,182,634,290円(構成比率6.85%)は、前年度に比べ829,465,282円(234.86%)の増加である。これは、企業債(退職給与金)129,000,000円(84.37%)及び病院事業引当金465,282円(0.23%)が増加したことと、他会計借入金700,000,000円(皆増)によるものである。

イ 流動負債

流動負債1,007,395,709円(構成比率5.84%)は、前年度に比べ803,360,602円(44.37%)の減少である。

これは、その他流動負債121,847円(0.61%)が増加したものの、一時借入金500,000,000円(50.00%)及び未払金が303,482,449円(38.37%)減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額(資本金、剰余金) 15,070,665,197円(構成比率87.31%)は、前年度に比べ317,494,462円(2.06%)の減少である。

資本別では、次のとおりである。

ア 資 本 金

資本金9,554,669,314円(構成比55.35%)は、前年度に比べ291,948,568円(2.96%)の減少である。

これは、借入資本金291,948,568円(3.92%)が減少したものであり、企業債が減少したことによるものである。

イ 剰 余 金

剰余金5,515,995,883円(構成比率31.96%)は、前年度に比べ25,545,894円(0.46%)の減少である。

これは、資本剰余金の負担金が291,548,066円(4.50%)増加したものの、利益剰余金として、新たに当年度純損失317,093,960円が生じたことによるものである。

比 較 貸 借

第4表

借 方						
科 目	19年度	18年度	構 成 比 率		前年度比較	
			19年度	18年度	増減額	増減率
固 定 資 産	14,971,253,073	15,309,974,391	86.73	87.23	△ 338,721,318	△ 2.21
(1) 有形固定資産	14,971,253,073	15,309,974,391	86.73	87.23	△ 338,721,318	△ 2.21
土 地	665,676,496	665,676,496	3.86	3.79	0	—
建 物	11,602,609,172	11,809,965,665	67.22	67.29	△ 207,356,493	△ 1.76
構 築 物	90,890,500	93,744,800	0.52	0.54	△ 2,854,300	△ 3.04
器 械 備 品	2,610,498,849	2,738,199,925	15.12	15.60	△ 127,701,076	△ 4.66
車 両	1,578,056	2,387,505	0.01	0.01	△ 809,449	△ 33.90
建設仮勘定	0	0	—	—	0	—
流 動 資 産	1,870,471,524	1,851,590,217	10.84	10.55	18,881,307	1.02
(1) 現金預金	410,535,084	538,544,465	2.38	3.07	△ 128,009,381	△ 23.77
うち病院事業基金	200,734,290	200,269,008			465,282	0.23
(2) 未 収 金	1,440,844,875	1,287,777,834	8.35	7.34	153,067,041	11.89
(3) 貯 蔵 品	19,091,565	25,267,918	0.11	0.14	△ 6,176,353	△ 24.44
繰 延 勘 定	418,970,599	390,520,370	2.43	2.22	28,450,229	7.29
(1) 退職給与金	251,460,670	153,075,838	1.46	0.87	98,384,832	64.27
(2) 控除対象外 消費 税 額	167,509,929	237,444,532	0.97	1.35	△ 69,934,603	△ 29.45
資 産 合 計	17,260,695,196	17,552,084,978	100.00	100.00	△ 291,389,782	△ 1.66

対 照 表

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	19年度	18年度	構 成 比 率		前年度比較	
			19年度	18年度	増減額	増減率
固 定 負 債	1,182,634,290	353,169,008	6.85	2.01	829,465,282	234.86
(1) 企 業 債	281,900,000	152,900,000	1.63	0.87	129,000,000	84.37
(2) 他 会 計 借 入 金	700,000,000	0	4.06	—	700,000,000	皆増
(3) 引 当 金	200,734,290	200,269,008	1.16	1.14	465,282	0.23
病院事業引当金	200,734,290	200,269,008	1.16	1.14	465,282	0.23
流 動 負 債	1,007,395,709	1,810,756,311	5.84	10.32	△ 803,360,602	△ 44.37
(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	1,000,000,000	2.90	5.70	△ 500,000,000	△ 50.00
(2) 未 払 金	487,393,718	790,876,167	2.82	4.51	△ 303,482,449	△ 38.37
(3) その他流動負債	20,001,991	19,880,144	0.12	0.11	121,847	0.61
負 債 合 計	2,190,029,999	2,163,925,319	12.69	12.33	26,104,680	1.21
資 本 金	9,554,669,314	9,846,617,882	55.35	56.10	△ 291,948,568	△ 2.96
(1) 自 己 資 本 金	2,396,159,757	2,396,159,757	13.88	13.65	0	—
(2) 借 入 資 本 金	7,158,509,557	7,450,458,125	41.47	42.45	△ 291,948,568	△ 3.92
企 業 債	6,858,509,557	7,150,458,125	39.73	40.74	△ 291,948,568	△ 4.08
基金繰入金	300,000,000	300,000,000	1.74	1.71	0	—
剰 余 金	5,515,995,883	5,541,541,777	31.96	31.57	△ 25,545,894	△ 0.46
(1) 資 本 剰 余 金	6,768,321,861	6,476,773,795	39.21	36.90	291,548,066	4.50
寄 附 金	1,800,957,447	1,800,957,447	10.43	10.26	0	—
補 助 金	4,254,847,166	4,254,847,166	24.65	24.24	0	—
負 担 金	712,517,248	420,969,182	4.13	2.40	291,548,066	69.26
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,252,325,978	△ 935,232,018	△ 7.25	△ 5.33	△ 317,093,960	△ 33.91
減 債 積 立 金	28,800,000	28,800,000	0.17	0.16	0	—
建設改良積立金	8,100,000	8,100,000	0.05	0.05	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,289,225,978	△ 972,132,018	△ 7.47	△ 5.54	△ 317,093,960	△ 32.62
繰越利益剰余金 年度末残高(欠損金)	△ 972,132,018	△ 245,325,746	△ 5.63	△ 1.40	△ 726,806,272	△ 296.26
当年度純利益(損失)	△ 317,093,960	△ 726,806,272	△ 1.84	△ 4.14	409,712,312	56.37
資 本 合 計	15,070,665,197	15,388,159,659	87.31	87.67	△ 317,494,462	△ 2.06
負 債 資 本 合 計	17,260,695,196	17,552,084,978	100.00	100.00	△ 291,389,782	△ 1.66

5 む す び

以上が、平成19年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は95,403人で前年度に比べ9,343人(10.86%)増加し、病床利用率も69.5%と前年度より3.4ポイント高くなっている。いずれも前年度までの5期連続低下から若干回復の兆しとなっている。なお、外来患者数については、184,741人と前年度に比べ2,472人(1.36%)増加となり、昨年度に続き対前年度比連続の増加となっている。

医業収益は、前年度に比べ入院収益で11.02%、外来収益においても4.60%の増となり、全体では、8.23%増の4,769,783,250円となっている。一方、医業費用は、資産消耗費、減価償却費の減少があったが、診療材料費等の材料費、給与費、院内警備・施設管理業務委託料等経費の増加により、2.59%増の5,788,223,032円となっている。

医業収支については、前年度1,234,871,213円の損失に対し、当年度は1,018,439,782円の損失となっている。医業外収支については、前年度514,747,843円の利益に対し、当年度も709,592,892円の利益となっている。また、特別損失については、前年度6,859,880円の損失に対し、当年度も8,416,940円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が726,806,272円の純損失に対し、当年度は317,093,960円の純損失となり、前年度繰越欠損金972,132,018円と合わせ、当年度未処理欠損金は1,289,225,978円となった。

経営分析の結果にみられるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ4.29%上昇して、82.40%に、総収支比率も上昇して94.92%となり、経常損失は308,677,020円となった。

近年、医療を取り巻く環境は、厳しい医療保険財政を背景に度重なる医療制度改革、診療報酬の見直し、医療提供体制等により大きく変化しており、全国の自治体病院の多くが厳しい経営を余儀なくされている。各自治体病院においては、地域において必要な医療提供体制の確保を図るため、自らに期待されている役割を今一度明確にし、数値目標を掲げながら財務内容の改善を進める経営の効率化、経営主体の統合や医師派遣等にかかる拠点機能を有する病院の整備、病院機能の再編制及び病院・診療所間の連携体制の構築等による再編・ネットワーク化、さらに、指定管理者制度の採用や地方独立行政法人化、民間移譲等による経営形態の見直しなどの視点に立った改革を通じ、安定的かつ自律的な経営の下で良質な医療を継続して提供できる体制を構築することが求められている。

このような状況の中、市立敦賀病院においても医師不足とともに厳しい経営状況にあることから「市立敦賀病院あり方検討委員会」を設置し、地域医療における市立病院の役割及び診療体制のあり方、経営基盤強化の方向性などについて、5回の会議を開催し平成19年10月に答申があったところである。今後、提言の実現に向けて経営健全化に向けた更なる改革に取り組み、市民に信頼される良質かつ温もりのある医療が提供できる市民病院の構築に努められたい。

また、第3次施設整備事業も全て完了し、北診療棟の新築はじめ既設病棟の改修、高度医療機器の整備・機能も整った地域の中核病院として、市民が安心して日常生活を営まれる更なる医療サービスの充実を期待するものである。